

平成 16年 3月期 決算短信 (連結)

平成 16年 5月 20日

上場会社名 株式会社アオキインターナショナル

上場取引所 東大

コード番号 8214

本社所在都道府県

(URL <http://www.aki-int.com>)

神奈川県

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 青木 拓憲

問合せ先責任者 役職名 専務取締役 氏名 中村 憲侍

TEL (045) 941 - 4888

決算取締役会開催日 平成 16年 5月 20日

米国会計基準採用の有無 無

1. 16年 3月期の連結業績 (平成 15年 4月 1日 ~ 平成 16年 3月 31日)

(1) 連結経営成績

(百万円未満切り捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年 3月期	89,075	20.1	7,179	51.1	6,623	63.5
15年 3月期	74,144	2.5	4,750	32.2	4,051	28.8

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整 後1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
16年 3月期	2,896	137.1	62.91	62.45	3.6	5.0	7.4
15年 3月期	1,221	0.3	24.56	24.55	1.6	3.2	5.5

(注) 持分法投資損益 16年 3月期 - 百万円 15年 3月期 - 百万円
 期中平均株式数 (連結) 16年 3月期 44,967,664 株 15年 3月期 48,124,557 株
 会計処理の方法の変更 有
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年 3月期	142,527	80,666	56.6	1,780.08
15年 3月期	123,823	78,192	63.2	1,694.13

(注) 期末発行済株式数 (連結 16年 3月期 45,278,297 株 15年 3月期 46,131,121 株)

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16年 3月期	9,628	7,047	3,942	27,043
15年 3月期	6,029	893	10,892	20,523

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 3 社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 1 社 (除外) 1 社 持分法 (新規) - 社 (除外) - 社

2. 17年 3月期の連結業績予想 (平成 16年 4月 1日 ~ 平成 17年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	42,250	1,750	860
通期	93,050	7,550	3,850

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 85 円 03 銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る仮定を前提としています。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

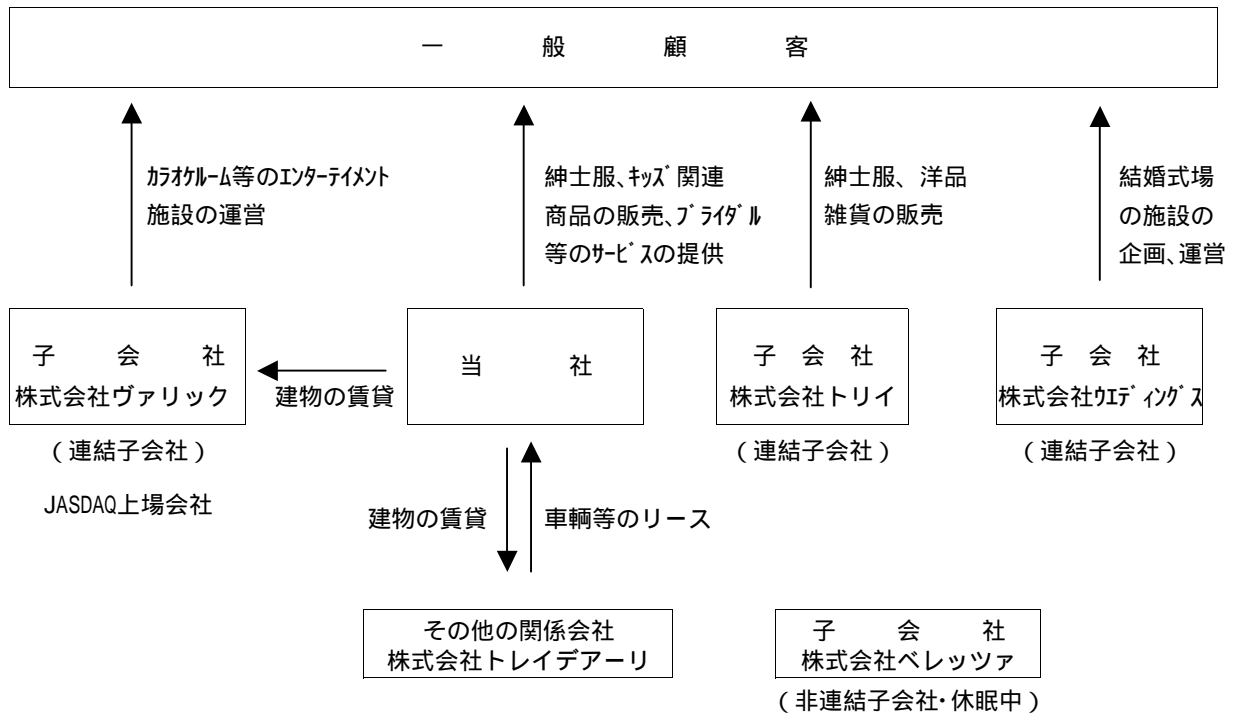
1. 企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社4社及びその他の関係会社1社で構成され、メンズを中心としたファッション商品の販売並びにブライダル等のサービスの提供、カラオケルーム等のエンターテイメント施設の運営を主な内容として事業活動を展開しております。

なお、株式会社トリイは、平成15年8月に株式を取得し当中間連結会計期間末より連結子会社となり、平成16年2月には株式交換により完全子会社となりました。また、平成16年3月に株式会社民益の株式を売却し、子会社より除外しております。

株式会社ベレッツァは、現在事業活動を停止しております。

位置付け及び事業系統図は次のとおりです。



2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社グループは、「社会性の追求」「公益性の追求」「公共性の追求」の3つの経営理念に基づき、企業が永続的に存続、繁栄していくための環境変化への対応の経営・業務システムを推進することを基本方針としており、次の3つがその柱となっております。

顧客ニーズへの対応

自主自立的業務運営の企業風土作り

効率経営の推進

これにより、お客様や株主各位からの信頼と期待に応えていきたいと考えております。

(2) 利益配分に関する基本方針

利益配分につきましては、経営の重点政策の一つとして認識し、将来的な事業展開、財務体質の強化、配当性向等を勘案し、安定的な配当を行うことを基本方針としております。

期末配当金につきましては、平成16年5月20日開催の取締役会の決議により、前期末と同額の1株につき6円とさせていただきます。

また、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するため、平成15年8月28日開催の取締役会決議により、平成15年8月29日に206万株の自己株式の取得を行いました。

内部留保金につきましては、新規出店や顧客ニーズに応える商品開発のための資金需要に備えてまいりたいと存じます。

(3) 目標とする経営指標

当社グループは、経営指標として1株当たり当期純利益50円、株主資本当期純利益率3%、総資本経常利益率4%以上の早期達成を目標に掲げてまいりましたが、当連結会計年度において目標を達成したため、新たな目標を設定いたしました。中期目標として1株当たり当期純利益100円、株主資本当期純利益率5%、総資本経常利益率6.5%以上を達成し、資本効率や投資効率を高め株主価値の最大化を図ってまいります。

(4) 中長期的な会社の経営戦略

当面設備投資はキャッシュフロー内で実施することを基本に、中心であるファッション事業の強化を図ると同時に、アニヴェルセル・ブライダル事業、カラオケ事業を着実に育ててまいります。

ファッション事業では、既存業態の進化や派生業態の開発、ドミナントエリア戦略の見直しと強化を行うと同時に、オリジナルブランドを中心としたトータルコーディネートできる商品の開発と営業力の強化等による差別化を推進してまいります。また、アニヴェルセル・ブライダル事業は、表参道のブランド化を目指すとともにハウスウエディングの新たな業態確立と店舗展開を押し進めてまいります。カラオケ事業は、引き続き積極的な新規出店により業容の拡大を図ってまいります。

(5) 会社が対処すべき課題

ファッション事業では、商品の企画から販売までのトータルコーディネート及び販売の質の向上に向けた教育の強化を行ってまいります。また、団塊ジュニア世代に向けた新たな業態確立を目指してまいります。

ブライダル事業においては、新規出店に向けた内部体制のさらなる強化とハウスウエディングのプロトタイプ作りに注力してまいります。

カラオケ事業は、業容拡大に向けた店舗立地の見直しを行うとともに、教育の強化や新規客層の拡大により差別化を図ってまいります。

新規出店については、投資効率とリスクの軽減を重視し、事業間のバランスを考慮しながら優先順位を決定し、着実に進めてまいります。また、有利子負債については、中長期的な収益と投資を勘案し逡巡してまいります。

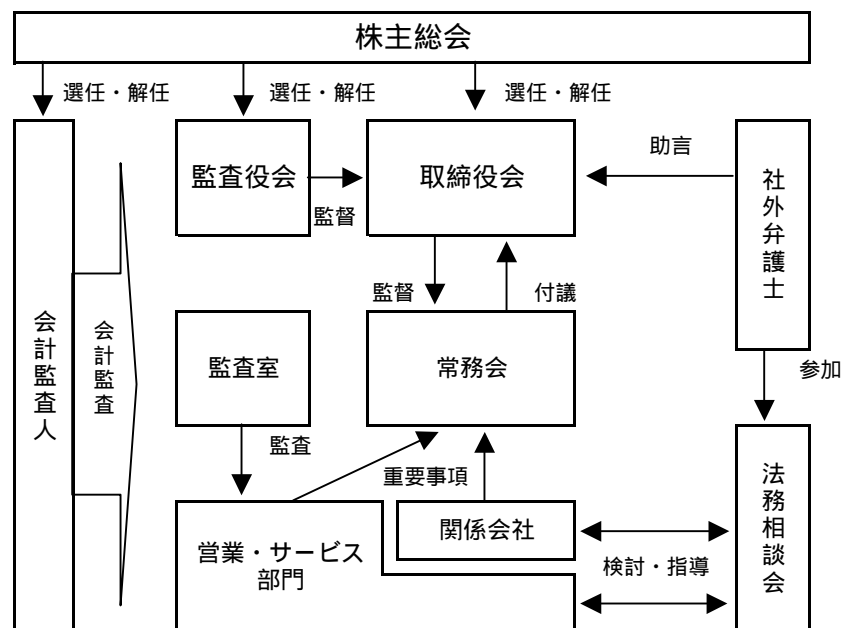
(6) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況について

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、経営理念を追求するためには、コーポレート・ガバナンスが重要な課題であると認識しており、経営管理組織における牽制機能等によって経営の透明性を高め、健全で効率的な経営を行うことを基本としております。

コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

ア. 会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況



a. 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

当社は、監査役制度採用会社であり、監査役会は3名の社外監査役で構成されております。

社外取締役は選任しておりませんが、常勤監査役1名の重要な会議への参加や社外弁護士による助言等により、経営や業務執行の監視、内部統制が図られていると考えております。

また、平成11年より執行役員制度を導入し経営の意思決定の迅速化を図るとともに、常務会ではグループ全体の重要事項について、機動的に意思決定がなされております。

b. リスク管理体制の整備の状況

リスク管理は、社内体制においては会計監査人や社外監査役等において監視が行われ、法的な問題については定期的に法務相談会を開催し、弁護士より適宜助言をいただいております。

また、商品・サービスについては、フリーダイヤルによるお客様相談室の設置や出口調査等により顧客満足度の向上を図っており、商品の品質については品質管理室と外部機関である東京繊維製品総合研究所により継続的に品質の管理と向上を図っております。

イ. 会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的關係又は取引関係その他の利害關係の概要

社外取締役は選任しておりません。社外監査役については該当事項はありません。

ウ. 会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況

当社では、定例取締役会を月1回開催する他臨時取締役会を適宜開催し、当期においては27回開催されました。また、業務遂行を効率的に実施するため、社長を含めて常務会を月1回開催し、関係会社を含めた経営課題の検討や報告の場としております。

また、法令遵守の観点から社外弁護士を含めた法務相談会を月1回実施いたしました。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当期の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、設備投資や輸出の増加を背景に企業収益の改善や株価の上昇などにより緩やかな回復基調が続きましたが、雇用や所得環境は依然として厳しく先行き不透明な状況で推移いたしました。

メンズを始めとする小売業界におきましても、デフレ傾向が継続するなか、冷夏や暖冬などの天候不順により低調な状況が続いております。

このような環境のもとで、当社グループは収益の安定化を図るため、経営の効率化や財務体質の強化を推し進めるとともに、既存店の活性化や教育による営業力の強化に努めてまいりました。また、今後ますます競争激化が予想されるメンズ事業において、中京地区を地盤とする株式会社トリイと業務・資本提携を行い、この2月には株式交換により完全子会社とする一方、営業損失の改善が見込めないキッズ部門を当連結会計年度末をもって廃止いたしました。なお、カラオケ事業の株式会社ヴァリックは、昨年12月にジャスダック市場に上場させていただいております。

これらの結果、

連結売上高	89,075百万円（前期比 20.1%増）
連結経常利益	6,623百万円（前期比 63.5%増）
連結当期純利益	2,896百万円（前期比137.1%増）
個別売上高	68,359百万円（前期比 0.5%増）
個別経常利益	5,122百万円（前期比 27.4%増）
個別当期純利益	1,964百万円（前期比 48.7%増）

となりました。

各部門別の状況は以下のとおりです。

(メンズ及びキッズ小売事業)

メンズプラザアオキは、「仕事・旅行・礼装であてにされる店」をコンセプトに、価値ある商品の創造・開発と快適な売場環境で、顧客満足の提供に努めてまいりました。

商品面におきましては、着用シーンや用途に合わせたトータルコーディネート企画商品の充実を図るとともに、オリジナリティのある新商品として岐阜大学、信州大学との産学共同開発商品の第1弾「癒し健康スーツ」、第2弾「癒し 波スーツ」を相次いで企画・発売いたしました。

営業面では、主婦層も含めた幅広い世代に向けて春夏では菊川怜さんと牧伸二さん、秋冬では菊川怜さんとムッシュかまやつさん、またフレッシュマンやリクルート、成人式のヤングマーケットに向けて上戸彩さんをそれぞれ起用したキャンペーンを営業、商品、販促を通して実施したことにより、客数の増加につながりました。

ス・ツダイレクトは、コンセプトの転換による新たなモデル構築を目指し、商品企画と売場環境の整備に向けて準備を進めております。

また、連結子会社となりました株式会社トリイは、メンズプラザアオキとノウハウを共有し、一部業務統合や費用構造の改革により、収益は順調に改善しております。

店舗面におきましては、メンズプラザアオキで移転を含む5店舗の新規出店と7店舗の閉鎖により期末店舗数は260店舗（前期末262店舗）、スーツダイレクトでは1店舗を新規出店し、期末店舗数は12店舗（前期末11店舗）、トリイは56店舗となっております。

スーパーキッズワールドは、衣料を中心とした業態への変更に着手してまいりましたが、営業損失の改善がむずかしいと判断し、平成16年3月31日をもちまして営業を廃止いたしました。

これらの結果、売上高は666億65百万円（前期比8.6%増）、営業利益は50億9百万円（前期比32.6%増）となりました。

(アニヴェルセル・プライダル事業)

アニヴェルセル事業は、ウエディングと物販をテーマに事業を展開してまいりました。

アニヴェルセル表参道は、立地を最大限に活かしたウエディングを提供し、クオリティを追求した独自のスタイルを確立いたしました。また、2階のウィメンズコレクションを中心とした物販フロアを改装し、ブランドエクイティの確立をさらに図ってまいります。

アニヴェルセルヴィラヨコハマは、オリジナルウエディングスタイルが定着し、顧客満足の向上にも注力いたしました。なお、この4月より連結子会社の株式会社ウエディングスが運営することとなりました。

連結子会社の株式会社ウエディングスは、ハウスウエディングの業態確立に向けて、また、ますます需要が高まるオリジナルウエディングに対応するため、内部体制と営業力の強化を図るとともに、人材育成にも注力してまいりました。期末店舗数は、福岡に新規出店を行い4店舗（前期末3店舗）となっております。

これらの結果、売上高は143億21百万円（前期比102.8%増）、営業利益は13億98百万円（前期比195.2%増）となりました。

(カラオケ事業)

連結子会社の株式会社ヴァリックは、昨年12月24日にジャスダック市場に上場したことにより知名度も上がり、営業面では人材教育に注力しサービスでの差別化と独自性を確立いたしました。

店舗面では、引き続き積極的な新規出店を行い、期末店舗数は63店舗（前期末45店舗）となり、業績も順調に推移しております。

これらの結果、売上高は67億46百万円（前期比48.5%増）営業利益は7億47百万円（前期比67.4%増）となりました。

(その他の事業)

主にメンズ事業の不採算店舗を業態転換して展開してまいりましたFC事業等は、期中に7店舗の新規出店を行い、期末店舗数は19店舗となっております。

この結果、売上高は13億41百万円（前期比14.0%増）、営業損失は1億66百万円（前期は57百万円の損失）となりました。

なお、アニヴェルセル・ブライダル事業及びカラオケ事業は、その他の事業に含めておりましたが、重要性が増したため、当連結会計年度より別セグメントとしております。また、比較を容易にするため、前期比についても組替えて表示しております。

次期の見通し

今後の経済見通しにつきましては、景気は緩やかな回復基調にあるものの、年金問題を始めとする将来への不安は払拭されず、個人消費は不透明な状況が続くものと思われれます。

このような状況下において、メンズ事業では、トータルコーディネートを切り口に、商品力と営業力の強化を推し進めるとともに、新規エリアへの進出や新規出店等により新規顧客の開拓を行ってまいります。また、スーツダイレクトは「ORIHICA（オリヒカ）」業態への転換を図ってまいります。アニヴェルセル・ブライダル事業では、ブランドエクイティの確立とウエディングの新たな業態確立を目指してまいります。カラオケ事業につきましては、引き続き積極的な新規出店を行いドミナント化を推進してまいります。

当社グループといたしましては、経営環境の変化を的確に捉え、安定的に収益を確保できる仕組みづくりを目指し、経営の効率化や財務体質の強化を推し進めるとともに、顧客ニーズを捉えた企画商品やサービスの充実により「顧客満足の創造と追求」を継続し、業績の進展に全力を上げて邁進する所存でございます。

新規出店につきましては、メンズ事業で25店舗前後、カラオケ事業で20店舗とその他事業で15店舗程度を予定しております。なお、当社で運営してまいりましたアニヴェルセル・ブライダル事業のアニヴェルセルヴィラヨコハマは、平成16年4月1日より100%子会社である株式会社ウエディングスで運営しております。

これらにより通期の業績は、次のとおり予想しております。

(単位：百万円)

連 結	売 上 高	経 常 利 益	当期純利益
平成17年3月期予想	93,050	7,550	3,850
平成16年3月期実績	89,075	6,623	2,896
前 期 比	104.5%	114.0%	132.9%

(単位：百万円)

個 別	売 上 高	経 常 利 益	当期純利益
平成17年3月期予想	63,500	4,900	2,250
平成16年3月期実績	68,359	5,122	1,964
前 期 比	92.9%	95.7%	114.5%

(2) 財政状態

資産、負債、資本の状況

当連結会計年度末の総資産は、主に単体において7月の社債6,500百万円及び次期分9,500百万円の償還資金として社債の発行及び長期借入を合計15,500百万円行ったこと並びに株式会社トリイを子会社にしたことにより、前連結会計年度末に比べ18,705百万円増加いたしました。

流動資産は、株式会社トリイの新規連結に伴う増加と資金調達により現金及び預金が増加したことにより前連結会計年度に比べ8,379百万円の増加となりました。固定資産は、設備投資4,690百万円と株式会社トリイの新規連結により増加する一方、減価償却や差入保証金及び敷金の回収、連結調整勘定（借方）の減少等の結果、前連結会計年度に比べ10,278百万円の増加となりました。

流動負債は、株式会社トリイの新規連結に伴う増加と社債及び長期借入金の1年内返済予定分4,841百万円が増加する一方、単体における支払手形及び買掛金1,891百万円が減少した結果、5,083百万円の増加となりました。固定負債は、社債が3,540百万円減少しましたが、長期借入金5,551百万円が増加したことと連結調整勘定（貸方期末残高7,498百万円）が増加したため、前連結会計年度と比べ10,814百万円増加いたしました。

資本の部は、主に当期純利益の増加により2,474百万円増加しております。

キャッシュ・フローの状況

	前連結会計年度	当連結会計年度
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,029 百万円	9,628 百万円
投資活動によるキャッシュ・フロー	893	7,047
財務活動によるキャッシュ・フロー	10,892	3,942
現金及び現金同等物の増減額	5,756	6,520
現金及び現金同等物の期首残高	26,280	20,523
現金及び現金同等物の期末残高	20,523	27,043

営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ35億99百万円増加し96億28百万円となりました。これは主に税金等調整前当期純利益の増加によるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ61億53百万円支出が増加し7,047百万円の支出となりました。これは主にメンズ事業及びカラオケ事業における新規出店に伴う有形固定資産取得、保証金・敷金の差し入れによるもの及び連結子会社増加に伴う支出並びに少数株主からの株式の取得によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ148億34百万円増加し39億42百万円の収入となりました。これは社債の償還及び設備投資のための長期借入金と社債発行によるものです。

これらの結果、当連結会計年度の現金及び現金同等物の期末残高は、前期に比べ65億20百万円増加し270億43百万円となりました。

次期につきましては、当期において調達した資金で社債104億円を償還する一方、連結子会社では設備投資の資金として銀行借入を実施する予定です。

キャッシュ・フローの指標トレンド

	平成13年3月期	平成14年3月期	平成15年3月期	平成16年3月期
自己資本比率	60.0 %	61.5 %	63.2 %	56.6 %
時価ベースの自己資本比率	13.5 %	15.9 %	19.9 %	39.8 %
債務償還年数	10.7 年	6.7 年	3.9 年	3.4 年
インレスト・カバーレージ・レシオ	3.8	5.8	9.6	18.6

(注) 1. 自己資本比率：自己資本 / 総資産

2. 時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

3. 債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

4. インレスト・カバーレージ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

4. 連結財務諸表等

(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 平成15年3月31日現在		当連結会計年度 平成16年3月31日現在		比較増減 (は減)
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1 現金及び預金	2	14,738		22,269		7,530
2 売掛金		2,966		3,049		82
3 有価証券		5,999		4,999		999
4 たな卸資産		12,294		13,291		997
5 繰延税金資産		862		987		125
6 その他		1,974		2,615		640
7 貸倒引当金		6		3		2
流動資産合計		38,830	31.4	47,210	33.1	8,379
固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物	2	52,308		63,188		
減価償却累計額		26,156	26,152	32,438	30,750	4,597
(2) 器具備品及び運搬具		7,475		8,070		
減価償却累計額		2,738	4,737	3,202	4,868	130
(3) 土地	2		23,721		27,291	3,570
(4) 建設仮勘定			425		143	281
有形固定資産合計		55,036	44.4	63,053	44.2	8,016
2 無形固定資産						
(1) 連結調整勘定		758		-		758
(2) その他		3,591		3,638		46
無形固定資産合計		4,350	3.5	3,638	2.6	712
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	1,2	1,110		2,750		1,640
(2) 差入保証金		12,077		12,015		61
(3) 敷金		10,105		11,034		929
(4) 繰延税金資産		526		253		273
(5) その他		1,802		2,531		729
(6) 貸倒引当金		15		5		10
投資その他の資産合計		25,606	20.7	28,580	20.1	2,974
固定資産合計		84,993	68.6	95,271	66.9	10,278
繰延資産						
社債発行費						
		-		45		45
繰延資産合計		-	-	45	0.0	45
資産合計		123,823	100.0	142,527	100.0	18,704

区分	注記 番号	前連結会計年度 平成15年3月31日現在		当連結会計年度 平成16年3月31日現在		比較増減 (は減)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	
(負債の部)							
流動負債							
1		12,081		12,651		570	
2	2	1,614		-		1,614	
3		6,500		10,460		3,960	
4	2	2,552		3,434		881	
5		2,269		2,663		394	
6		1,348		1,730		382	
7		559		832		272	
8		1,828		2,064		236	
		流動負債合計	28,753	23.2	33,836	23.8	5,083
固定負債							
1		9,500		5,960		3,540	
2	2	4,979		10,530		5,551	
3		284		435		150	
4		-		565		565	
5		-		7,498		7,498	
6		1,972		2,560		588	
		固定負債合計	16,735	13.5	27,550	19.3	10,814
		負債合計	45,488	36.7	61,386	43.1	15,897
(少数株主持分)							
		少数株主持分	142	0.1	474	0.3	331
(資本の部)							
		資本金	23,282	18.8	23,282	16.3	-
		資本剰余金	22,502	18.2	22,629	15.9	127
		利益剰余金	33,821	27.3	36,133	25.4	2,311
		その他有価証券評価差額金	70	0.0	494	0.3	564
	4	自己株式	1,344	1.1	1,872	1.3	528
		資本合計	78,192	63.2	80,666	56.6	2,474
		負債・少数株主持分 及び資本合計	123,823	100.0	142,527	100.0	18,704

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日		当連結会計年度 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日		比較増減 (は減)		
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)		
売上高			74,144	100.0		89,075	100.0	14,931
売上原価			37,472	50.5		44,973	50.5	7,501
売上総利益			36,671	49.5		44,101	49.5	7,430
販売費及び一般管理費	1		31,920	43.1		36,921	41.5	5,001
営業利益			4,750	6.4		7,179	8.0	2,429
営業外収益								
1 受取利息		11			12			
2 受取配当金		13			15			
3 不動産賃貸収入		926			1,220			
4 受取手数料		323			342			
5 連結調整勘定償却		-			106			
6 その他		442	1,717	2.3	369	2,067	2.3	349
営業外費用								
1 支払利息		625			483			
2 転貸不動産費用		1,212			1,552			
3 その他		580	2,417	3.3	588	2,623	2.9	206
経常利益			4,051	5.4		6,623	7.4	2,572
特別利益								
1 貸倒引当金戻入益		5			4			
2 子会社株式売却益		-			170			
3 持分変動差額		50	56	0.1	245	420	0.5	364
特別損失								
1 差入保証金・敷金解約損		222			63			
2 固定資産除却損	2	359			793			
3 固定資産売却損	3	566			16			
4 投資有価証券評価損		222			-			
5 店舗閉鎖損失	4	98			200			
6 過年度役員退職慰労 引当金繰入額		-			513			
7 その他	5	185	1,654	2.2	341	1,929	2.2	274
税金等調整前当期純利益			2,452	3.3		5,115	5.7	2,662
法人税、住民税及び事業税		1,499			2,073			
法人税等調整額		146	1,353	1.8	91	1,982	2.2	628
少数株主損失			122	0.1		-	-	122
少数株主利益			-	-		236	0.3	236
当期純利益			1,221	1.6		2,896	3.2	1,674

(3) 連結剰余金計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日		当連結会計年度 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日		比較増減 (は減)
		金額(百万円)		金額(百万円)		金額(百万円)
(資本剰余金の部)						
資本剰余金期首残高						
資本準備金期首残高			22,502		22,502	-
資本剰余金増加高						
1 自己株式処分差益		-	-	127	127	
資本剰余金期末残高			22,502		22,629	127
(利益剰余金の部)						
利益剰余金期首残高						
連結剰余金期首残高			33,219		33,821	602
利益剰余金増加高						
1 当期純利益		1,221	1,221	2,896	2,896	1,674
利益剰余金減少高						
1 配当金		589		541		
2 役員賞与		30		37		
3 自己株式処分差損		-	619	5	584	34
利益剰余金期末残高			33,821		36,133	2,311

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度	当連結会計年度	比較増減	
		自平成14年4月1日 至平成15年3月31日	自平成15年4月1日 至平成16年3月31日		
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	
営業活動によるキャッシュ・フロー					
1		税金等調整前当期純利益	2,452	5,115	2,662
2		減価償却費	2,812	3,138	325
3		連結調整勘定償却額	40	106	147
4		退職給付引当金増加額(は減少)	28	0	29
5		役員退職慰労引当金増加額	-	552	552
6		受取利息及び配当金	24	28	3
7		支払利息	625	483	141
8		差入保証金・敷金解約損	222	75	147
9		有形固定資産除売却損	1,008	760	247
10		投資有価証券評価損	222	-	222
11		持分変動差額	50	245	194
12		子会社株式売却益	-	170	170
13		売上債権の減少額	219	29	189
14		たな卸資産の減少額	796	1,233	437
15		仕入債務の減少額	454	1,007	552
16		その他	149	2,018	1,869
		小計	7,990	11,849	3,858
17		利息及び配当金の受取額	20	24	3
18		利息の支払額	644	536	108
19		法人税等の支払額	1,337	1,708	371
		営業活動によるキャッシュ・フロー	6,029	9,628	3,599
投資活動によるキャッシュ・フロー					
1		有形固定資産の取得による支出	2,717	3,969	1,252
2		有形固定資産の売却による収入	165	59	106
3		無形固定資産の取得による支出	74	99	25
4		保証金・敷金の差入による支出	391	678	286
5		保証金・敷金の返還による収入	2,051	718	1,333
6		投資有価証券の取得による支出	100	17	83
7		投資有価証券の売却による収入	19	1	18
8		信託受益権の純増加額	-	840	840
9		連結子会社増加に伴う支出	-	1,560	1,560
10		連結子会社増加に伴う収入	127	-	127
11		連結子会社の売却による収入	-	13	13
12		少数株主からの株式取得による支出	-	1,052	1,052
13		その他	23	376	352
		投資活動によるキャッシュ・フロー	893	7,047	6,153
財務活動によるキャッシュ・フロー					
1		短期借入金の純増減額(は減少)	556	1,614	2,170
2		長期借入による収入	3,250	10,900	7,650
3		長期借入の返済による支出	1,691	4,458	2,766
4		社債の発行による収入	-	7,325	7,325
5		社債の償還による支出	11,200	6,980	4,220
6		自己株式の処分による収入	-	35	35
7		自己株式の取得による支出	1,343	1,254	88
8		少数株主への株式の発行による収入	124	537	412
9		配当金の支払額	588	549	39
		財務活動によるキャッシュ・フロー	10,892	3,942	14,834
		現金及び現金同等物に係る換算差額	0	2	2
		現金及び現金同等物の増減額(は減少)	5,756	6,520	12,276
		現金及び現金同等物の期首残高	26,280	20,523	5,756
		現金及び現金同等物の期末残高	20,523	27,043	6,520

(5) 連結財務諸表作成ための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日	当連結会計年度 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 3 社 株式会社ヴァリック (旧株式会社コート・ダジュール) 株式会社ウエディングス 平成14年10月に株式を取得し当連結会計年度より連結の範囲に含めております。 これに伴い発生した連結調整勘定の償却については、5年間で均等額を償却することとしております。 株式会社民益 平成14年5月に株式を取得し当連結会計年度より連結の範囲に含めております。 これに伴い発生した連結調整勘定の償却については、5年間で均等額を償却することとしております。</p> <p>(2) 非連結子会社 株式会社ベレッツァ 株式会社アビエレーヴ 青木情報開発株式会社は、当期中に株式を売却し子会社ではなくなりました。また、当連結会計年度より株式会社アビエレーヴが子会社となりました。</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社2社は、いずれも小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためです。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 3 社 株式会社ヴァリック 株式会社ウエディングス 株式会社トリイ 平成15年8月に株式を取得し、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。 これに伴い発生した連結調整勘定(貸方)の償却については、10年間で均等額を償却することとしております。 また、平成16年3月に株式会社民益の株式を売却し、連結の範囲より除外しております。</p> <p>(2) 非連結子会社 株式会社ベレッツァ 株式会社アビエレーヴは、当連結会計年度中に清算し、子会社ではなくなりました。</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためです。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>非連結子会社2社は、それぞれ連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>	<p>非連結子会社は、連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>株式会社ヴァリック及び株式会社ウエディングスの決算日は、連結決算日と一致しております。 株式会社民益の決算日は6月30日です。連結財務諸表を作成するに当たっては12月31日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>株式会社ヴァリック及び株式会社ウエディングスの決算日は、連結決算日と一致しております。 株式会社トリイの決算日は2月29日です。連結財務諸表を作成するに当たっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>

<p>4 会計処理基準に関する事項</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 ア 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) イ その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定) 時価のないもの 総平均法による原価法 たな卸資産 ア 商品 個別法による原価法 ただし、キッズ部門は売価還元法による原価法 イ 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)については、定額法 なお、主な耐用年数は次のとおりです。 建物及び構築物 10～41年 器具備品及び運搬具 5～10年 無形固定資産 定額法 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年以内)に基づく定額法 (3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、退職給付制度毎に当連結会計年度末における退職給付債務から年金資産残高並びに未認識数理計算上の差異額を加減した額を退職給付引当金(又は前払年金費用)として計上しております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 ア 満期保有目的の債券 同左 イ その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 たな卸資産 ア 商品 個別法による原価法 イ 貯蔵品 同左 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)については、定額法 なお、主な耐用年数は次のとおりです。 建物及び構築物 3～41年 器具備品及び運搬具 2～10年 無形固定資産 同左 (3) 重要な繰延資産の処理方法 社債発行費は、商法施行規則の規定に基づき、3年間で均等額を償却する方法によっております。 (4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左 賞与引当金 同左 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、退職給付制度毎に当連結会計年度末における退職給付債務から年金資産残高並びに未認識数理計算上の差異額を加減した額を退職給付引当金(又は前払年金費用)として計上しております。</p>
-----------------------	---	---

	<p>また、数理計算上の差異は発生年度の翌期から5年間で均等額を費用処理することとしております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、繰延ヘッジ処理の特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 金利スワップ (ヘッジ対象) 借入金の支払利息 ヘッジ方針 当社グループは、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、対象債務の範囲内で個別契約毎にヘッジを行っております。</p>	<p>会計基準変更時差異については、一部の連結子会社において5年による按分額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異額については、発生年度の翌期から5年間で均等額を費用処理することとしております。</p> <p>過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間の一定の年数(5年)による按分額を費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(会計方針の変更) 役員退職慰労金については、従来支出時の費用としておりましたが、役員の在任期間の長期化等により役員退職慰労金の金額的重要性が増してきたこと及び役員退職慰労金の引当計上が会計慣行として定着しつつあることに鑑み、役員の在任期間にわたり費用配分することにより期間損益を適正化し、財務体質の健全化を図るため当連結会計年度より内規に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更しております。</p> <p>この変更により、過年度相当額513百万円を特別損失に計上しております。この結果、従来と同一の方法による場合と比べ、営業利益及び経常利益は47百万円減少し、税金等調整前当期純利益は551百万円減少しております。なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p>
--	--	---

	<p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象は重要な条件が同一であるため、高い有効性を有しております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> <p>自己株式及び法定準備金取崩等に関する会計基準 当連結会計年度から「企業会計基準第1号 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(平成14年2月21日 企業会計基準委員会)を適用しております。この変更に伴う損益に与える影響は、ありません。 なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の資本の部及び連結剰余金計算書については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。 1株当たり当期純利益に関する会計基準等 当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。 なお、同会計基準及び適用指針の適用に伴う影響については、(1株当たり情報)注記事項に記載のとおりです。</p>	<p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の処理は、税抜方式によっております。</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法によっております。	同左
6 連結調整勘定の償却に関する事項	5年間で均等償却しております。なお、少額なものについては、一括償却しております。	借方は5年間、貸方については10年間で均等償却しております。なお、少額なものについては、一括償却しております。
7 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書における利益処分については、連結会計年度中に確定した利益処分に基いて作成しております。	同左
8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヵ月以内に満期日が到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。	同左

(6) 注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 平成15年3月31日現在	当連結会計年度 平成16年3月31日現在																																		
<p>1 非連結子会社に対するものは次のとおりです。 投資有価証券(株式) 13 百万円</p> <p>2 担保提供資産</p> <p>(1) 短期借入金780百万円及び長期借入金(1年内返済予定分1,563百万円を含む)3,490百万円に対して下記の資産を担保に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">定期預金</td> <td style="text-align: right;">170 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,503</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">2,240</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">33</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,947</td> </tr> </table> <p>(2) 土地607百万円は、店舗賃貸借契約に基づき担保に供されております。</p> <p>3 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため主要取引金融機関と当座貸越契約を締結しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">11,700 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,700</td> </tr> </table> <p>4 自己株式の保有数 連結会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式の数は、以下のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">2,993 千株</td> </tr> </table>	定期預金	170 百万円	建物	1,503	土地	2,240	投資有価証券	33	計	3,947	当座貸越極度額	11,700 百万円	借入実行残高	-	差引額	11,700	普通株式	2,993 千株	<p>1 非連結子会社に対するものは次のとおりです。 投資有価証券(株式) 10 百万円</p> <p>2 担保提供資産</p> <p>(1) 長期借入金(1年内返済予定分)400百万円に対して下記の資産を担保に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">848 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">5,006</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">55</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,910</td> </tr> </table> <p>(2) 土地607百万円は、店舗賃貸借契約に基づき担保に供されております。</p> <p>3 当社及び連結子会社(株式会社ヴァリック及び株式会社トリイ)は、運転資金の効率的な調達を行うため主要取引金融機関と当座貸越契約を締結しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">14,530 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">14,530</td> </tr> </table> <p>4 自己株式の保有数 連結会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式の数は、以下のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">3,846 千株</td> </tr> </table>	建物	848 百万円	土地	5,006	投資有価証券	55	計	5,910	当座貸越極度額	14,530 百万円	借入実行残高	-	差引額	14,530	普通株式	3,846 千株
定期預金	170 百万円																																		
建物	1,503																																		
土地	2,240																																		
投資有価証券	33																																		
計	3,947																																		
当座貸越極度額	11,700 百万円																																		
借入実行残高	-																																		
差引額	11,700																																		
普通株式	2,993 千株																																		
建物	848 百万円																																		
土地	5,006																																		
投資有価証券	55																																		
計	5,910																																		
当座貸越極度額	14,530 百万円																																		
借入実行残高	-																																		
差引額	14,530																																		
普通株式	3,846 千株																																		

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日	当連結会計年度 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日																														
<p>1 販売費及び一般管理費の主な内訳は、次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">4,053 百万円</td></tr> <tr><td>給与・賞与</td><td style="text-align: right;">8,774</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">530</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">211</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td style="text-align: right;">1,566</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">8,390</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">2,195</td></tr> </table>	広告宣伝費	4,053 百万円	給与・賞与	8,774	賞与引当金繰入額	530	退職給付費用	211	福利厚生費	1,566	賃借料	8,390	減価償却費	2,195	<p>1 販売費及び一般管理費の主な内訳は、次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">5,155 百万円</td></tr> <tr><td>給与・賞与</td><td style="text-align: right;">10,104</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">773</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">249</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">42</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td style="text-align: right;">1,864</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">8,744</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">2,456</td></tr> </table>	広告宣伝費	5,155 百万円	給与・賞与	10,104	賞与引当金繰入額	773	退職給付費用	249	役員退職慰労引当金繰入額	42	福利厚生費	1,864	賃借料	8,744	減価償却費	2,456
広告宣伝費	4,053 百万円																														
給与・賞与	8,774																														
賞与引当金繰入額	530																														
退職給付費用	211																														
福利厚生費	1,566																														
賃借料	8,390																														
減価償却費	2,195																														
広告宣伝費	5,155 百万円																														
給与・賞与	10,104																														
賞与引当金繰入額	773																														
退職給付費用	249																														
役員退職慰労引当金繰入額	42																														
福利厚生費	1,864																														
賃借料	8,744																														
減価償却費	2,456																														
<p>2 固定資産除却損の内訳は、次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">230 百万円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">14</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">114</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">359</td></tr> </table>	建物	230 百万円	構築物	14	その他	114	計	359	<p>2 固定資産除却損の内訳は、次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">422 百万円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">42</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">328</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">793</td></tr> </table>	建物	422 百万円	構築物	42	その他	328	計	793														
建物	230 百万円																														
構築物	14																														
その他	114																														
計	359																														
建物	422 百万円																														
構築物	42																														
その他	328																														
計	793																														
<p>3 固定資産売却損の内訳は、次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">47 百万円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">8</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">508</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">566</td></tr> </table>	建物	47 百万円	構築物	8	土地	508	その他	0	計	566	<p>3 固定資産売却損の内訳は、次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">5 百万円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td>器具備品</td><td style="text-align: right;">10</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">16</td></tr> </table>	建物	5 百万円	構築物	0	器具備品	10	その他	0	計	16										
建物	47 百万円																														
構築物	8																														
土地	508																														
その他	0																														
計	566																														
建物	5 百万円																														
構築物	0																														
器具備品	10																														
その他	0																														
計	16																														
<p>4 退店を決定した店舗に係る建物等の帳簿価額から退店時までの通常の減価償却費を控除した残額についての除却損失見込額と保証金解約損失見込額であり、その内訳は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物等除却損失見込額</td><td style="text-align: right;">84 百万円</td></tr> <tr><td>保証金解約損失見込額</td><td style="text-align: right;">13</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">98</td></tr> </table>	建物等除却損失見込額	84 百万円	保証金解約損失見込額	13	計	98	<p>4 退店を決定した店舗に係る建物等の帳簿価額から退店時までの通常の減価償却費を控除した残額についての除却損失見込額と保証金解約損失見込額であり、その内訳は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物等除却損失見込額</td><td style="text-align: right;">122 百万円</td></tr> <tr><td>保証金解約損失見込額</td><td style="text-align: right;">12</td></tr> <tr><td>ソフトウェア除却損失見込額</td><td style="text-align: right;">15</td></tr> <tr><td>長期前払費用除却損失見込額</td><td style="text-align: right;">6</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">43</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">200</td></tr> </table>	建物等除却損失見込額	122 百万円	保証金解約損失見込額	12	ソフトウェア除却損失見込額	15	長期前払費用除却損失見込額	6	その他	43	計	200												
建物等除却損失見込額	84 百万円																														
保証金解約損失見込額	13																														
計	98																														
建物等除却損失見込額	122 百万円																														
保証金解約損失見込額	12																														
ソフトウェア除却損失見込額	15																														
長期前払費用除却損失見込額	6																														
その他	43																														
計	200																														
<p>5 特別損失のその他の内訳は、次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>リース解約損</td><td style="text-align: right;">85 百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労金</td><td style="text-align: right;">48</td></tr> <tr><td>子会社の退職金制度廃止に伴う損失</td><td style="text-align: right;">27</td></tr> <tr><td>転貸設備売却見込損失</td><td style="text-align: right;">22</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">185</td></tr> </table>	リース解約損	85 百万円	役員退職慰労金	48	子会社の退職金制度廃止に伴う損失	27	転貸設備売却見込損失	22	その他	1	計	185	<p>5 特別損失のその他の内訳は、次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>リース解約損</td><td style="text-align: right;">177 百万円</td></tr> <tr><td>子会社の役員に対する特別退職金</td><td style="text-align: right;">36</td></tr> <tr><td>子会社の従業員に対する特別退職金</td><td style="text-align: right;">31</td></tr> <tr><td>子会社の出店中止に伴う損失</td><td style="text-align: right;">40</td></tr> <tr><td>子会社の退店設備売却見込損失</td><td style="text-align: right;">29</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">26</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">341</td></tr> </table>	リース解約損	177 百万円	子会社の役員に対する特別退職金	36	子会社の従業員に対する特別退職金	31	子会社の出店中止に伴う損失	40	子会社の退店設備売却見込損失	29	その他	26	計	341				
リース解約損	85 百万円																														
役員退職慰労金	48																														
子会社の退職金制度廃止に伴う損失	27																														
転貸設備売却見込損失	22																														
その他	1																														
計	185																														
リース解約損	177 百万円																														
子会社の役員に対する特別退職金	36																														
子会社の従業員に対する特別退職金	31																														
子会社の出店中止に伴う損失	40																														
子会社の退店設備売却見込損失	29																														
その他	26																														
計	341																														

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日	当連結会計年度 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日																																																						
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">14,738 百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td style="text-align: right;">5,999</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">20,738</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヵ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">215</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">20,523</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	14,738 百万円	有価証券勘定	5,999	計	20,738	預入期間が3ヵ月を超える定期預金	215	現金及び現金同等物	20,523	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">22,269 百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td style="text-align: right;">4,999</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">27,269</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヵ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">226</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">27,043</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	22,269 百万円	有価証券勘定	4,999	計	27,269	預入期間が3ヵ月を超える定期預金	226	現金及び現金同等物	27,043																																		
現金及び預金勘定	14,738 百万円																																																						
有価証券勘定	5,999																																																						
計	20,738																																																						
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	215																																																						
現金及び現金同等物	20,523																																																						
現金及び預金勘定	22,269 百万円																																																						
有価証券勘定	4,999																																																						
計	27,269																																																						
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	226																																																						
現金及び現金同等物	27,043																																																						
<p>2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得による収入(純額)との関係は次のとおりです。</p> <p>株式会社ウエディングス(平成14年12月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">1,885 百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">4,099</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td style="text-align: right;">708</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">2,747</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">2,877</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">176</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">892</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">1,002</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引: 取得による収入</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">110</td> </tr> </table> <p>株式会社民益(平成14年6月30日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">63 百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">29</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td style="text-align: right;">90</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">143</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">25</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">9</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">25</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">42</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引: 取得による収入</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">17</td> </tr> </table>	流動資産	1,885 百万円	固定資産	4,099	連結調整勘定	708	流動負債	2,747	固定負債	2,877	少数株主持分	176	株式の取得価額	892	現金及び現金同等物	1,002	差引: 取得による収入	110	流動資産	63 百万円	固定資産	29	連結調整勘定	90	流動負債	143	固定負債	25	少数株主持分	9	株式の取得価額	25	現金及び現金同等物	42	差引: 取得による収入	17	<p>2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により新たに株式会社トリイを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式会社トリイ株式の取得価額と取得による収入(純額)との関係は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">5,479 百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">11,290</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">1,892</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">387</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td style="text-align: right;">6,961</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">3,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,526</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">2,965</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引: 取得による支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,560</td> </tr> </table>	流動資産	5,479 百万円	固定資産	11,290	流動負債	1,892	固定負債	387	連結調整勘定	6,961	少数株主持分	3,000	株式の取得価額	4,526	現金及び現金同等物	2,965	差引: 取得による支出	1,560
流動資産	1,885 百万円																																																						
固定資産	4,099																																																						
連結調整勘定	708																																																						
流動負債	2,747																																																						
固定負債	2,877																																																						
少数株主持分	176																																																						
株式の取得価額	892																																																						
現金及び現金同等物	1,002																																																						
差引: 取得による収入	110																																																						
流動資産	63 百万円																																																						
固定資産	29																																																						
連結調整勘定	90																																																						
流動負債	143																																																						
固定負債	25																																																						
少数株主持分	9																																																						
株式の取得価額	25																																																						
現金及び現金同等物	42																																																						
差引: 取得による収入	17																																																						
流動資産	5,479 百万円																																																						
固定資産	11,290																																																						
流動負債	1,892																																																						
固定負債	387																																																						
連結調整勘定	6,961																																																						
少数株主持分	3,000																																																						
株式の取得価額	4,526																																																						
現金及び現金同等物	2,965																																																						
差引: 取得による支出	1,560																																																						
	<p>3 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の売却により株式会社民益が連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産及び負債の内訳並びに株式会社民益株式の売却価額と売却による収入は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">22 百万円</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td style="text-align: right;">46</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">8</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">248</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">8</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">34</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">株式売却益</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">170</td> </tr> <tr> <td>株式の売却価額</td> <td style="text-align: right;">25</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">11</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引: 売却による収入</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">13</td> </tr> </table>	流動資産	22 百万円	連結調整勘定	46	固定資産	8	流動負債	248	固定負債	8	少数株主持分	34	株式売却益	170	株式の売却価額	25	現金及び現金同等物	11	差引: 売却による収入	13																																		
流動資産	22 百万円																																																						
連結調整勘定	46																																																						
固定資産	8																																																						
流動負債	248																																																						
固定負債	8																																																						
少数株主持分	34																																																						
株式売却益	170																																																						
株式の売却価額	25																																																						
現金及び現金同等物	11																																																						
差引: 売却による収入	13																																																						

(リース取引関係)

前連結会計年度 自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日	当連結会計年度 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日																																																				
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額</th> <th style="width: 30%;">期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">4,054</td> <td style="text-align: center;">1,542</td> <td style="text-align: center;">2,512</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">741 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,798</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">2,540</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">652 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">620</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">38</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p style="margin-left: 20px;">減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p style="margin-left: 20px;">利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引</p> <p style="margin-left: 20px;">未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">614 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,880</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">2,495</td> </tr> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	器具備品及び運搬具	4,054	1,542	2,512	1年内	741 百万円	1年超	1,798	合計	2,540	支払リース料	652 百万円	減価償却費相当額	620	支払利息相当額	38	1年内	614 百万円	1年超	1,880	合計	2,495	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額</th> <th style="width: 30%;">期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">4,959</td> <td style="text-align: center;">2,247</td> <td style="text-align: center;">2,712</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">747 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,779</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">2,526</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">745 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">679</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">51</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p style="margin-left: 20px;">減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p style="margin-left: 20px;">利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引</p> <p style="margin-left: 20px;">未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">652 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,597</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">2,250</td> </tr> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	器具備品及び運搬具	4,959	2,247	2,712	1年内	747 百万円	1年超	1,779	合計	2,526	支払リース料	745 百万円	減価償却費相当額	679	支払利息相当額	51	1年内	652 百万円	1年超	1,597	合計	2,250
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																																		
器具備品及び運搬具	4,054	1,542	2,512																																																		
1年内	741 百万円																																																				
1年超	1,798																																																				
合計	2,540																																																				
支払リース料	652 百万円																																																				
減価償却費相当額	620																																																				
支払利息相当額	38																																																				
1年内	614 百万円																																																				
1年超	1,880																																																				
合計	2,495																																																				
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																																		
器具備品及び運搬具	4,959	2,247	2,712																																																		
1年内	747 百万円																																																				
1年超	1,779																																																				
合計	2,526																																																				
支払リース料	745 百万円																																																				
減価償却費相当額	679																																																				
支払利息相当額	51																																																				
1年内	652 百万円																																																				
1年超	1,597																																																				
合計	2,250																																																				

(有価証券関係)

前連結会計年度 (平成15年3月31日現在)

1 満期保有目的債券で時価のあるもの

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (百万円)	連結決算日における 時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を 超えないもの 国債・地方債等	5,999	5,999	0
合計	5,999	5,999	0

2 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (百万円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの 株式	349	450	100
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの 株式	775	553	221
合計	1,124	1,003	120

(注) 取得原価は減損処理後の帳簿価額です。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損222百万円を計上しております。

3 時価評価されていない有価証券
その他有価証券

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)
優先株式	100
合計	100

4 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額

区分	1年以内 (百万円)
国債・地方債等	5,999
合計	5,999

当連結会計年度 (平成16年3月31日現在)

1 満期保有目的債券で時価のあるもの

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (百万円)	連結決算日における 時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を 超えないもの 国債・地方債等	4,999	4,999	0
合計	4,999	4,999	0

2 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (百万円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの 株式	1,210	2,174	964
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの 株式	531	448	83
合計	1,741	2,622	880

3 時価評価されていない有価証券
その他有価証券

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)
優先株式	100
合計	100

4 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額

区分	1年以内 (百万円)
国債・地方債等	4,999
合計	4,999

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日	当連結会計年度 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日
<p>(1) 取引の内容及び利用目的等 借入金の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で、金利スワップ取引を利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 金利スワップ (ヘッジ対象) 借入金の支払利息 ヘッジ方針 当社グループは、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、対象債務の範囲内で個別契約毎にヘッジを行っております。 ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象は重要な条件が同一であるため、高い有効性を有しております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、将来の金利変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針です。</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 金利スワップ取引は、市場金利の変動によるリスクを有しております。 なお、取引の契約先は信用度の高い国内の金融機関であり、相手方の契約不履行によるリスクはほとんどないと判断しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の実行及び管理は、「社内管理規程」に従い、経理部で行っております。</p>	<p>(1) 取引の内容及び利用目的等 同左 ヘッジ会計の方法 同左 ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ヘッジ方針 同左 ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度(平成15年3月31日現在)

該当事項はありません。

なお、金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

当連結会計年度(平成16年3月31日現在)

該当事項はありません。

なお、金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

(退職給付関係)

前連結会計年度 自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日	当連結会計年度 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日																																																																																								
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>(1) 適格年金 昭和58年8月1日より従業員の一部(勤続3年以上かつ満40歳以上の退職者)に対する退職金の100%相当額について適格退職年金制度を採用しております。</p> <p>(2) 退職一時金 40歳未満の退職者について退職金規程に基づく退職一時金制度を採用しております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">1,319 百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 年金資産</td> <td style="text-align: right;">1,039</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)</td> <td style="text-align: right;">279</td> </tr> <tr> <td>(4) 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">312</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>(5) 連結貸借対照表計上額純額(3)+(4)</td> <td style="text-align: right;">32</td> </tr> <tr> <td>(6) 前払年金費用(適格年金)</td> <td style="text-align: right;">317</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>(7) 退職給付引当金(5)-(6)</td> <td style="text-align: right;">284</td> </tr> </table> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">155 百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 利息費用</td> <td style="text-align: right;">29</td> </tr> <tr> <td>(3) 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">21</td> </tr> <tr> <td>(4) 数理計算上の差異費用処理額</td> <td style="text-align: right;">47</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>(5) 退職給付費用(1)+(2)+(3)+(4)</td> <td style="text-align: right;">211</td> </tr> </table> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>(2) 割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0 %</td> </tr> <tr> <td>(3) 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">1.5 %</td> </tr> <tr> <td>(4) 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">5 年</td> </tr> </table>	(1) 退職給付債務	1,319 百万円	(2) 年金資産	1,039	<hr/>		(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)	279	(4) 未認識数理計算上の差異	312	<hr/>		(5) 連結貸借対照表計上額純額(3)+(4)	32	(6) 前払年金費用(適格年金)	317	<hr/>		(7) 退職給付引当金(5)-(6)	284	(1) 勤務費用	155 百万円	(2) 利息費用	29	(3) 期待運用収益	21	(4) 数理計算上の差異費用処理額	47	<hr/>		(5) 退職給付費用(1)+(2)+(3)+(4)	211	(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	(2) 割引率	2.0 %	(3) 期待運用収益率	1.5 %	(4) 数理計算上の差異の処理年数	5 年	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>(1) 適格年金 昭和58年8月1日より従業員の一部(勤続3年以上かつ満40歳以上の退職者)に対する退職金の100%相当額について適格退職年金制度を採用しております。</p> <p>(2) 退職一時金 40歳未満の退職者について退職金規程に基づく退職一時金制度を採用しております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">1,847 百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 年金資産</td> <td style="text-align: right;">1,392</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)</td> <td style="text-align: right;">455</td> </tr> <tr> <td>(4) 会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">12</td> </tr> <tr> <td>(5) 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">225</td> </tr> <tr> <td>(6) 未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">35</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>(7) 連結貸借対照表計上額純額 (3)+(4)+(5)+(6)</td> <td style="text-align: right;">182</td> </tr> <tr> <td>(8) 前払年金費用(適格年金)</td> <td style="text-align: right;">252</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>(9) 退職給付引当金(7)-(8)</td> <td style="text-align: right;">435</td> </tr> </table> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">154 百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 利息費用</td> <td style="text-align: right;">26</td> </tr> <tr> <td>(3) 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">15</td> </tr> <tr> <td>(4) 会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">6</td> </tr> <tr> <td>(5) 数理計算上の差異費用処理額</td> <td style="text-align: right;">78</td> </tr> <tr> <td>(6) 過去勤務債務費用処理額</td> <td style="text-align: right;">5</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>(7) 退職給付費用 (1)+(2)+(3)+(4)+(5)+(6)</td> <td style="text-align: right;">255</td> </tr> </table> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>(2) 割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0 %</td> </tr> <tr> <td>(3) 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">1.5 %</td> </tr> <tr> <td>(4) 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">5 年</td> </tr> </table>	(1) 退職給付債務	1,847 百万円	(2) 年金資産	1,392	<hr/>		(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)	455	(4) 会計基準変更時差異の未処理額	12	(5) 未認識数理計算上の差異	225	(6) 未認識過去勤務債務	35	<hr/>		(7) 連結貸借対照表計上額純額 (3)+(4)+(5)+(6)	182	(8) 前払年金費用(適格年金)	252	<hr/>		(9) 退職給付引当金(7)-(8)	435	(1) 勤務費用	154 百万円	(2) 利息費用	26	(3) 期待運用収益	15	(4) 会計基準変更時差異の費用処理額	6	(5) 数理計算上の差異費用処理額	78	(6) 過去勤務債務費用処理額	5	<hr/>		(7) 退職給付費用 (1)+(2)+(3)+(4)+(5)+(6)	255	(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	(2) 割引率	2.0 %	(3) 期待運用収益率	1.5 %	(4) 数理計算上の差異の処理年数	5 年
(1) 退職給付債務	1,319 百万円																																																																																								
(2) 年金資産	1,039																																																																																								
<hr/>																																																																																									
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)	279																																																																																								
(4) 未認識数理計算上の差異	312																																																																																								
<hr/>																																																																																									
(5) 連結貸借対照表計上額純額(3)+(4)	32																																																																																								
(6) 前払年金費用(適格年金)	317																																																																																								
<hr/>																																																																																									
(7) 退職給付引当金(5)-(6)	284																																																																																								
(1) 勤務費用	155 百万円																																																																																								
(2) 利息費用	29																																																																																								
(3) 期待運用収益	21																																																																																								
(4) 数理計算上の差異費用処理額	47																																																																																								
<hr/>																																																																																									
(5) 退職給付費用(1)+(2)+(3)+(4)	211																																																																																								
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																																								
(2) 割引率	2.0 %																																																																																								
(3) 期待運用収益率	1.5 %																																																																																								
(4) 数理計算上の差異の処理年数	5 年																																																																																								
(1) 退職給付債務	1,847 百万円																																																																																								
(2) 年金資産	1,392																																																																																								
<hr/>																																																																																									
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)	455																																																																																								
(4) 会計基準変更時差異の未処理額	12																																																																																								
(5) 未認識数理計算上の差異	225																																																																																								
(6) 未認識過去勤務債務	35																																																																																								
<hr/>																																																																																									
(7) 連結貸借対照表計上額純額 (3)+(4)+(5)+(6)	182																																																																																								
(8) 前払年金費用(適格年金)	252																																																																																								
<hr/>																																																																																									
(9) 退職給付引当金(7)-(8)	435																																																																																								
(1) 勤務費用	154 百万円																																																																																								
(2) 利息費用	26																																																																																								
(3) 期待運用収益	15																																																																																								
(4) 会計基準変更時差異の費用処理額	6																																																																																								
(5) 数理計算上の差異費用処理額	78																																																																																								
(6) 過去勤務債務費用処理額	5																																																																																								
<hr/>																																																																																									
(7) 退職給付費用 (1)+(2)+(3)+(4)+(5)+(6)	255																																																																																								
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																																								
(2) 割引率	2.0 %																																																																																								
(3) 期待運用収益率	1.5 %																																																																																								
(4) 数理計算上の差異の処理年数	5 年																																																																																								

(税効果会計関係)

前連結会計年度 平成15年3月31日現在	当連結会計年度 平成16年3月31日現在																																																																										
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳</p> <p>流動</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>商品評価損否認</td><td style="text-align: right;">199 百万円</td></tr> <tr><td>その他資産評価損否認</td><td style="text-align: right;">209</td></tr> <tr><td>賞与引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">196</td></tr> <tr><td>店舗閉鎖損失</td><td style="text-align: right;">41</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">215</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">862</td></tr> </table> <p>固定</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>ゴルフ会員権評価損等否認</td><td style="text-align: right;">216 百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">188</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">50</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">731</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,188</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">495</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">692</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>前払年金費用</td><td style="text-align: right;">128 百万円</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮損</td><td style="text-align: right;">34</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">165</td></tr> </table> <p>繰延税金資産 (純額)</p> <p style="text-align: right;">526</p>	商品評価損否認	199 百万円	その他資産評価損否認	209	賞与引当金損金算入限度超過額	196	店舗閉鎖損失	41	その他	215	計	862	ゴルフ会員権評価損等否認	216 百万円	投資有価証券評価損	188	その他有価証券評価差額金	50	その他	731	小計	1,188	評価性引当額	495	計	692	前払年金費用	128 百万円	固定資産圧縮損	34	その他	2	計	165	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳</p> <p>流動</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>商品評価損否認</td><td style="text-align: right;">168 百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金損金不算入額</td><td style="text-align: right;">385</td></tr> <tr><td>連結子会社の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">154</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">324</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,033</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">46</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">987</td></tr> </table> <p>固定</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">190 百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金損金不算入額</td><td style="text-align: right;">147</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金損金不算入額</td><td style="text-align: right;">229</td></tr> <tr><td>連結子会社の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">993</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">379</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,940</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1,600</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">340</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>前払年金費用</td><td style="text-align: right;">102 百万円</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮損</td><td style="text-align: right;">34</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">319</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">457</td></tr> </table> <p>繰延税金資産 (純額)</p> <p style="text-align: right;">117</p>	商品評価損否認	168 百万円	賞与引当金損金不算入額	385	連結子会社の繰越欠損金	154	その他	324	小計	1,033	評価性引当額	46	計	987	投資有価証券評価損	190 百万円	退職給付引当金損金不算入額	147	役員退職慰労引当金損金不算入額	229	連結子会社の繰越欠損金	993	その他	379	小計	1,940	評価性引当額	1,600	計	340	前払年金費用	102 百万円	固定資産圧縮損	34	その他有価証券評価差額金	319	その他	0	計	457
商品評価損否認	199 百万円																																																																										
その他資産評価損否認	209																																																																										
賞与引当金損金算入限度超過額	196																																																																										
店舗閉鎖損失	41																																																																										
その他	215																																																																										
計	862																																																																										
ゴルフ会員権評価損等否認	216 百万円																																																																										
投資有価証券評価損	188																																																																										
その他有価証券評価差額金	50																																																																										
その他	731																																																																										
小計	1,188																																																																										
評価性引当額	495																																																																										
計	692																																																																										
前払年金費用	128 百万円																																																																										
固定資産圧縮損	34																																																																										
その他	2																																																																										
計	165																																																																										
商品評価損否認	168 百万円																																																																										
賞与引当金損金不算入額	385																																																																										
連結子会社の繰越欠損金	154																																																																										
その他	324																																																																										
小計	1,033																																																																										
評価性引当額	46																																																																										
計	987																																																																										
投資有価証券評価損	190 百万円																																																																										
退職給付引当金損金不算入額	147																																																																										
役員退職慰労引当金損金不算入額	229																																																																										
連結子会社の繰越欠損金	993																																																																										
その他	379																																																																										
小計	1,940																																																																										
評価性引当額	1,600																																																																										
計	340																																																																										
前払年金費用	102 百万円																																																																										
固定資産圧縮損	34																																																																										
その他有価証券評価差額金	319																																																																										
その他	0																																																																										
計	457																																																																										
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">42.0 %</td></tr> </table> <p>(調整)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.4</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">5.3</td></tr> <tr><td>評価性引当額の変動</td><td style="text-align: right;">5.4</td></tr> <tr><td>事業税率変更による影響額</td><td style="text-align: right;">0.8</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.3</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">55.2</td></tr> </table> <p>(税率変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の見直し)</p> <p>平成15年3月31日に「地方税等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が交付され、平成16年4月1日以降に開始する事業年度より、法人事業税に外形標準課税制度が導入され、法人事業税率が変更されることとなりました。これに伴い、平成16年4月1日以降に開始する事業年度において解消が見込まれる一時差異等については、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率を前事業年度の42.0%から40.4%に変更いたしました。この変更により繰延税金資産(長期)が20百万円減少し、当期純利益が18百万円減少しております。</p>	法定実効税率	42.0 %	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4	住民税均等割	5.3	評価性引当額の変動	5.4	事業税率変更による影響額	0.8	その他	1.3	税効果会計適用後の法人税等の負担率	55.2	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">42.0 %</td></tr> </table> <p>(調整)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.8</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">3.1</td></tr> <tr><td>評価性引当額の変動</td><td style="text-align: right;">4.1</td></tr> <tr><td>持分変動差額</td><td style="text-align: right;">2.0</td></tr> <tr><td>連結調整勘定償却額</td><td style="text-align: right;">0.9</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.1</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">38.8</td></tr> </table>	法定実効税率	42.0 %	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.8	住民税均等割	3.1	評価性引当額の変動	4.1	持分変動差額	2.0	連結調整勘定償却額	0.9	その他	0.1	税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.8																																												
法定実効税率	42.0 %																																																																										
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4																																																																										
住民税均等割	5.3																																																																										
評価性引当額の変動	5.4																																																																										
事業税率変更による影響額	0.8																																																																										
その他	1.3																																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	55.2																																																																										
法定実効税率	42.0 %																																																																										
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.8																																																																										
住民税均等割	3.1																																																																										
評価性引当額の変動	4.1																																																																										
持分変動差額	2.0																																																																										
連結調整勘定償却額	0.9																																																																										
その他	0.1																																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.8																																																																										

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成14年4月1日至平成15年3月31日)

	メンズ及びキッズ 小売事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連 結 (百万円)
売上高及び営業損益					
(1)外部顧客に対する売上高	61,360	12,783	74,144	-	74,144
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	8	8	(8)	-
計	61,360	12,792	74,153	(8)	74,144
営業費用	57,584	11,929	69,513	(119)	69,393
営業利益	3,776	862	4,639	110	4,750
資産、減価償却費及び資本的支出					
資 産	71,864	31,583	104,447	20,375	123,823
減価償却費	1,802	878	2,681	21	2,703
資本的支出	562	2,096	2,658	6	2,665

(注) 1. 事業区分は、商品の種類・性質等の類似性を考慮して区分しております。

2. 各事業区分の主要な内容

メンズ及びキッズ小売事業 スーツ等のメンズ衣料及びキッズ関連商品の小売

その他の事業 ブライダル関連のサービス等の提供、カラオケ施設の提供他

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(20,375百万円)の主なものは、親会社での余資運用資金(預金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等です。

当連結会計年度(自平成15年4月1日至平成16年3月31日)

	メンズ及びキッズ 小売事業 (百万円)	アニヴェルセル・ ブライダル事業 (百万円)	カラオケ 事業 (百万円)	その他 の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連 結 (百万円)
売上高及び営業損益							
(1)外部顧客に対する売上高	66,665	14,321	6,746	1,341	89,075	-	89,075
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	1	1	-	-	2	(2)	-
計	66,667	14,322	6,746	1,341	89,078	(2)	89,075
営業費用	61,658	12,923	5,998	1,507	82,088	(192)	81,895
営業利益	5,009	1,398	747	166	6,989	189	7,179
資産、減価償却費及び資本的支出							
資 産	84,366	24,392	6,937	1,288	116,985	25,541	142,527
減価償却費	1,715	767	481	162	3,127	28	3,155
資本的支出	903	1,272	1,639	494	4,310	36	4,346

(注) 1. 事業区分は、商品の種類・性質等の類似性を考慮して区分しております。

2. 各事業区分の主要な内容

メンズ及びキッズ小売事業 スーツ等のメンズ衣料及びキッズ関連商品の小売

アニヴェルセル・ブライダル事業 ブライダル関連のサービス等の提供

カラオケ事業 カラオケルーム等のエンターテイメント施設の提供

その他の事業 書籍の販売等のFC事業等

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(25,541百万円)の主なものは、親会社での余資運用資金(預金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等です。

4. 事業区分の追加

従来、「その他の事業」に含めておりました「アニヴェルセル・ブライダル事業」及び「カラオケ事業」は、重要性が増したため当連結会計年度よりそれぞれ独立したセグメントに変更いたしました。なお、前連結会計年度におけるそれぞれの売上高及び営業利益は、「アニヴェルセル・ブライダル事業」が7,062百万円及び473百万円であり、「カラオケ事業」が4,544百万円及び446百万円です。

5. 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の「4 会計処理基準に関する事項」の「(4) 重要な引当金の計上基準」に記載のとおり、役員退職慰労金については、従来支出時の費用としておりましたが、役員の在任期間の長期化等により役員退職慰労金の金額的重要性が増してきたこと及び役員退職慰労金の引当計上が会計慣行として定着しつつあることに鑑み、役員の在任期間にわたり費用配分することにより期間損益を適正化し、財務体質の健全化を図るため当連結会計年度より内規に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更しております。
この変更に伴い、前連結会計年度と同一の方法によった場合と比べ、「メンズ及びキッズ小売事業」の営業利益は31百万円減少し、「カラオケ事業」の営業利益は16百万円減少しております。

2 所在地別セグメント情報

当連結会計年度（自平成15年4月1日至平成16年3月31日）及び前連結会計年度（自平成14年4月1日至平成15年3月31日）において本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

3 海外売上高

当連結会計年度（自平成15年4月1日至平成16年3月31日）及び前連結会計年度（自平成14年4月1日至平成15年3月31日）において海外売上高がないため、該当事項はありません。

(関連当事者との取引)

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

1 親会社及び法人主要株主等

属性	会社名	住所	資本金	事業の内容	議決権等の被所有割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社	株式会社 トレイダーリ	東京都 港区	100	保険・広告 代理業 リース・不動 産賃貸業	直接 38.41	なし	土地の 賃借及 びリース	土地の 賃借	2	-	-
								建物の 賃貸	3	前受 収益	0
								車輛等の リース	2	-	-

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金	事業の内容又は職業	議決権等の被所有割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員	青木寛久	-	-	当社取締役 役副社長	直接 3.62	-	-	車輛の 購入	4	-	-

(注) 当社代表取締役社長青木拓憲及び取締役青木寛久は、株式会社トレイダーリの議決権を100%所有しております。

なお、その取引内容は「親会社及び法人主要株主等」の項をご参照下さい。

取引条件及び取引条件の決定方針等

取引価格については、市場価格に基づき交渉のうえ決定しております。

当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

1 親会社及び法人主要株主等

属性	会社名	住所	資本金	事業の内容	議決権等の被所有割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社	株式会社 トレイダーリ	東京都 港区	100	保険・広告 代理業 リース・不動 産賃貸業	直接 38.96	なし	土地の 賃借及 びリース	株式の 売却	25	-	-
								建物の 賃貸	3	-	-
								車輛等の リース	2	-	-

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

取引条件及び取引条件の決定方針等

取引価格については、市場価格に基づき交渉のうえ決定しております。

2 役員及び個人主要株主等

当社代表取締役社長青木拓憲及び取締役青木寛久は、株式会社トレイダーリの議決権を100%所有しております。

なお、その取引内容は「親会社及び法人主要株主等」の項をご参照下さい。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度	当連結会計年度
	自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日	自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日
1株当たり純資産額	1,694.13 円	1,780.08 円
1株当たり当期純利益	24.56 円	62.91 円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	24.55 円	62.45 円
	<p>当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p> <p>なお、当連結会計年度において、従来と同様の方法によった場合の(1株当たり情報)については、以下のとおりです。</p>	
	1株当たり純資産額	1,695.00 円
	1株当たり当期純利益	25.39 円
	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	25.38 円

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	前連結会計年度	当連結会計年度
	自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日	自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日
損益計算書上の当期純利益(百万円)	1,221	2,896
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,182	2,829
普通株主に帰属しない金額の主な内訳(百万円)		
利益処分による役員賞与金	39	67
普通株式の期中平均株式数(千株)	48,124	44,967
当期純利益調整額(百万円)	-	-
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主な内訳(千株)		
旧商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権	14	245
商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権	-	86
普通株式増加数(千株)	14	331
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	旧商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権 1,669 千株	旧商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権 - 千株

(重要な後発事象)

<p>前連結会計年度 自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日</p>	<p>当連結会計年度 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日</p>
<p>1 株式会社アオキインターナショナルの平成15年5月16日開催の取締役会において、自己株式の取得を次のとおり行うことを決議いたしました。</p> <p>(1) 取得する株式の種類 普通株式</p> <p>(2) 所得する株式の総数 3,000,000株(上限)</p> <p>(3) 株式の取得価額の総額 2,000,000,000円(上限)</p> <p>2 株式会社アオキインターナショナルの平成15年5月16日開催の取締役会において、平成15年7月27日開催予定の当社第27回定時株主総会の決議を条件にストックオプション制度導入のため、下記のとおり商法第280条ノ20及び第280条ノ21に規定する新株予約権を無償にて発行することを決議いたしました。</p> <p>(1) 新株予約権の目的たる株式の種類 当社普通株式</p> <p>(2) 新株予約権の目的たる株式の数 合計520千株を上限とする。</p> <p>(3) 新株予約権の総数 合計5,200個を上限とする。</p> <p>(4) 新株予約権の発行価額 無償で発行する。</p> <p>(5) 新株予約権の行使時の払込金額 新株予約権の行使時における当社普通株式1株当たりの払込金額は、新株予約権を発行する日の属する月の前月の各日における東京証券取引所の当社普通株式の終値の平均値に1.025を乗じた価額とし、計算の結果生じる1円未満の端数は切り上げるものとする。ただし、新株予約権発行日の東京証券取引所における当社普通株式の終値を下回る場合は、新株予約権発行日の終値とする。</p> <p>(6) 新株予約権の行使期間 平成17年7月1日から平成20年6月30日まで</p>	<p>—————</p>

5. 生産、受注及び販売の状況

(1) 販売実績

事業の種類別セグメント	前連結会計年度 自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日		当連結会計年度 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日	
	売上高 (百万円)	構成比 (%)	売上高 (百万円)	構成比 (%)
重衣料(スーツ、フォーマル他)	34,137	46.0	36,609	41.1
中衣料(ジャケット、スラックス)	6,800	9.2	6,936	7.8
軽衣料(シャツ、ネクタイ、ベルト、カジュアルウェア他)	14,269	19.3	17,464	19.6
キッズ(衣料、玩具、雑貨他)	4,776	6.4	4,068	4.5
その他(補正代他)	1,377	1.9	1,586	1.8
メンズ及びキッズ小売事業	61,360	82.8	66,665	74.8
アニヴェルセル・ブライダル事業 (挙式サービスの提供、ウェディングドレス等の販売他)	7,062	9.5	14,321	16.1
カラオケ事業 (カラオケルームの運営)	4,544	6.1	6,746	7.6
その他の事業 (書籍等の販売他)	1,176	1.6	1,341	1.5
合計	74,144	100.0	89,075	100.0

(2) 仕入実績

事業の種類別セグメント	前連結会計年度 自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日		当連結会計年度 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日	
	仕入高 (百万円)	構成比 (%)	仕入高 (百万円)	構成比 (%)
重衣料(スーツ、フォーマル他)	14,427	39.3	14,598	33.6
中衣料(ジャケット、スラックス)	3,127	8.5	3,328	7.7
軽衣料(シャツ、ネクタイ、ベルト、カジュアルウェア他)	7,270	19.8	8,877	20.5
キッズ(衣料、玩具、雑貨他)	3,474	9.5	2,899	6.7
その他(補正代他)	1,515	4.2	1,753	4.0
メンズ及びキッズ小売事業	29,815	81.3	31,458	72.5
アニヴェルセル・ブライダル事業 (挙式サービスの提供、ウェディングドレス等の販売他)	2,935	8.0	6,216	14.3
カラオケ事業 (カラオケルームの運営)	3,554	9.7	5,303	12.2
その他の事業 (書籍等の販売他)	381	1.0	433	1.0
合計	36,687	100.0	43,412	100.0

- (注) 1. 当連結会計年度より「アニヴェルセル」部門を「アニヴェルセル・ブライダル事業」として表示しております。また、「カラオケ事業」は、前連結会計年度まで「その他の事業」に含めておりましたが、重要性が増したため別事業として表示しております。また、比較を容易にするため前連結会計年度についても組替えて表示しております。
2. メンズの補正代は、前連結会計年度まで重、中、軽衣料に按分しておりましたが、当連結会計年度より別表示しております。また、比較を容易にするため前連結会計年度についても組替えて表示しております。
3. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
4. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。